

【資料1】

令和6年度 第2回 宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議資料

令和7年1月31日

宇城市役所 新館1階 第4会議室

【目次】

- 1 第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について・・・・・・・・・・ 1
- 2 宇城市地方創生総合戦略の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 令和7年度以降の宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議体制について・・・・・・・・ 7

1 第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について

◆ 4つの柱ごとの直近の実績値（2023（令和5）年度）による達成状況は次のとおり。

第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標ごとの指標の達成状況一覧 （2024（令和6）年3月時点）

基本目標	数値目標	単位	参考値（H30年度）	現状値（R5年度）	目標値（R6年度）	実績値出典
① 子育て・教育	出生数	以上/年	451	358	450	住民基本台帳異動者一覧（R6.3.31現在）から作成
	社会増減（25～44歳）	人/年	129	-18	±0	住民基本台帳異動者一覧（R6.3.31現在）から作成
② 健康・生涯活躍	健康づくり活動参加者数	人/年	7,293	4,071	7,000	健康づくり推進課・文化スポーツ課資料
	要介護認定率	%以下/年	17.1	17.0	19.0	高齢介護課資料
③ 産業・都市	市民税額	百万円/年	2,092	2,195	2,090	税務課資料
	法人市民税額	百万円/年	414	310	382	税務課資料
④ 観光・交流	観光入込客数	千人/年	1,915	1,667	2,125	商工観光課資料
	魅力度ランキング	県内14市中順位	11	13	10	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」

第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 関連施策・事業のKPIの達成状況一覧 （2024（令和6）年3月時点）

基本目標	KPI数	目標値を上回る指標数	目標値を下回る指標数	未集計他
① 子育て・教育	34	14（41.2%）	18（52.9%）	2（5.9%）
② 健康・生涯活躍	37	7（18.9%）	30（81.1%）	
③ 産業・都市	36	19（52.8%）	17（47.2%）	
④ 観光・交流	13	4（30.8%）	9（69.2%）	
全体	120	44（36.7%）	74（61.7%）	2（1.7%）

1 第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について

【基本目標①子育て・教育】

- 妊娠期から産後、子育て期を通じた相談支援や教育環境の整備、子育て世代の経済的負担軽減のための施策など、子どもを安心して産み、育てることが出来る環境の整備を進めてきましたが、数値目標についてはどちらも目標値を下回っています。
- 出生数は策定時から減少が続いており、目標値未達となっています。生産年齢人口が減少している中、短期間での急激な出生数の増加は見込めませんが、減少幅を緩やかにするために引き続き結婚・妊娠・出産・子育て・教育につながる切れ目ない支援の取組を進めていくことが必要です。
- 社会増減（25～44歳）は目標値未達となっていますが、近年社会増となった年もあることから、子育て・教育分野だけでなく、様々な視点から若い世代に選ばれるまちとなるための取組を検討していく必要があります。

【基本目標②健康・生涯活躍】

- 他分野と連携した幅広い年齢層の市民へ向けた健康づくりの普及啓発や地域での介護予防活動充実のための支援など、多様な人々の誰もが将来にわたり健康で生きがいを感じながら過ごすことができるための取組を進めてきました。
- 健康づくり活動参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の場開催に制限があったことなどから少ない参加者数で推移し、令和5（2023）年度も位置付けの変更により教室等の開催が増えたことで参加者数も増加したものの目標値未達となっており、魅力ある活動内容の検討や情報発信が必要です。
- 要介護認定率については、65歳以上人口が増加する中でも目標値を達成しています。今後も、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、早期から健康寿命延伸のための取組を進めていくことが必要です。

1 第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について

【基本目標③産業・都市】

- 企業訪問による業況や投資に関する情報収集や移住定住促進、重要な基幹産業である農業生産基盤の強化に向けた施策など、将来にわたり持続的に発展できる地域となるための取組を進めてきました。
- 市民税額は、給与所得者の増加等により目標値を上回って推移しています。JR駅を中心とした居住地と生活サービスの効率的な生活圏の形成など、近隣市町への通勤者も含め、働く世代から本市が居住地として選ばれるための取組が必要です。
- 法人市民税額は目標値未達となっていますが、対象となる法人数は増加しており、平成28年度税制改正による法人市民税法人税割の税率引き下げ適用の影響が考えられます。事業活動を行いやすい環境づくりや産業用地の確保等による良質な雇用の創出に向けた取組を引き続き進めていくことが必要です。

【基本目標④観光・交流】

- 世界文化遺産である三角西港を活用した観光振興や美術館・図書館のリニューアル、子育て世代や今後子育てする世代へ向けたプロモーションなど、市の認知度を高め、交流人口拡大や関係人口の創出を図るための取組を進めてきましたが、数値目標についてはどちらも目標値を下回っています。
- 観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2（2020）年度から令和3（2021）年度にかけて数値が落ち込み、その後回復傾向にあるものの策定時の数値を下回っており、目標値未達となっています。県内外から多くの集客がある市内物産館等を起点とした回遊性のある観光ルートの提案など、来訪者の増加に向けた取組が必要です。
- 魅力度ランキングは、SNSを活用した情報発信などにより県内外で本市の知名度・認知度向上を図りましたが、目標値に届かず県内14市中13位となっています。ターゲットに応じた内容やツールの選択など効果的な情報発信が必要です。

2 宇城市地方創生総合戦略の策定について

◆「第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「現戦略」という。）」の計画期間が令和6年度をもって終了することから、これまでの地方創生の取組を引き続き継承・発展させながら推進するとともに、デジタルの力を活用して地域の社会課題解決や魅力向上等の取組による地方創生を加速化・深化させるため、本市版の第3期となる「宇城市地方創生総合戦略（以下「次期戦略」という。）」を策定します。

◆また、次期戦略の策定に当たり、人口の現状及び将来の見通しに関する最新の統計を踏まえるとともに、数値目標等を設定するよう努めることとなっていることから、直近の令和2（2020）年国勢調査結果や各種統計等の最新データを反映させ、「宇城市人口ビジョン」を改訂します。

次期戦略の概要

◆位置づけ

- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」第10条第2項の規定に基づく「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」としての位置づけ。
- ・ 本市の最上位計画である「宇城市総合計画」のもと、各分野の個別計画との連携を図り、従来の地方創生やデジタル技術を活用した地域の社会課題解決・魅力向上等の施策といった、地方創生の観点から集中的に取り組むべきことを分野横断的に定める。

◆期間

- ・ 令和7（2025）年度から令和10（2028）年度までの4年間

◆構成

- ・ 現戦略の効果検証と課題整理を行ったうえで、課題解決に向けた目標と基本的方向を定め、その実現に向けた基本施策及び効果検証のための評価指標を設定する。

◆基本的な考え方

- ・ 現戦略の考え方（基本理念）を引き継ぎつつ、人口減少が進む中においても、本市の強みを活かして様々な課題の解決を図りながら、地方創生を更に推進する。
- ・ また、次期戦略は、宇城市総合計画に掲げる目指す将来都市像を、地方創生の観点から目指していくものであるため、本戦略における地域ビジョン（市が目指す理想像）は総合計画の将来都市像と同一のものとする。 ※後日提示

2 宇城市地方創生総合戦略の策定について

- ◆国は2024（令和6）年11月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、「地方創生2.0の基本的な考え方」を同年12月に決定するとともに、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめることとしています。
- ◆今後の国の取組の方向性を注視しながら、必要に応じて次期戦略を見直すなど、柔軟に対応していきます。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、**都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会**を創っていく必要。
- 特に、**人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築**は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、**日本の活力を取り戻す経済政策**であり、**多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策**であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、**次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。**

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上で心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないかな。
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかな。
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかな。
- 産官学金労言の「意見を聞く」にとどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないかな。

など

◆地方創生をめぐる情勢の変化

- 地方にとって厳しさを増す変化**
 - ・人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
 - ・地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
 - ・買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など
- 地方にとって追い風となる変化**
 - ・インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、商品・サービスを求める外国人の増加
 - ・リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

3

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

（基本姿勢）

- **当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。**
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- **災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。**そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

（社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など**魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。**
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する**教育・人づくり**を行う。
- **年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。**

（経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった**地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。**
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、**地域の総生産を上昇させる。**
- 観光等の地域に密着した**産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。**

（基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など**急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。**
- **地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。**

（手法・進め方）

- 政策の遂行においては、**適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。**

4

2 宇城市地方創生総合戦略の策定について

宇城市人口ビジョンの概要

◆位置づけ

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本市の人口の現状分析と将来展望を取りまとめたもので、今後の本格的な人口減少と少子高齢化に対応するための効果的な施策を検討するための基礎資料として策定

◆対象期間

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の令和5年推計を基に、市で独自に推計した令和52（2070）年まで

◆構成

- 本市の人口に関する現状分析及び将来の見通し

◆将来人口推計のシミュレーション

- 社人研推計準拠の推計に加え、次の3パターンで将来人口推計を実施

パターン	仮定値	合計特殊出生率									
		2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
I	出生数の増加の目標が実現された場合 合計特殊出生率：2050年に1.8、2070年に人口置換水準（2.07）まで上昇 生存率：社人研仮定値 純移動率：社人研仮定値	1.60	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07
II	社会増減数の目標が実現された場合 合計特殊出生率：社人研仮定値 生存率：社人研仮定値 純移動率：社会増減均衡（±0）	1.59	1.64	1.68	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
III	出生数の増加、社会増減数の目標が実現された場合 合計特殊出生率：2050年に1.8、2070年に人口置換水準（2.07）まで上昇 生存率：社人研仮定値 純移動率：社会増減均衡（±0）	1.60	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07
社人研推計	社人研推計準拠 合計特殊出生率：社人研仮定値 生存率：社人研仮定値 純移動率：社人研仮定値	1.59	1.64	1.68	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70

※詳細は【資料2】宇城市人口ビジョン【改訂版】（案）

3 令和7年度以降の宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議体制について

◆宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議の所掌事項

- (1) 宇城市人口ビジョンの策定及び変更に係る検討に関すること。
- (2) 宇城市総合戦略の策定及び変更に係る検討に関すること。
- (3) 宇城市総合戦略の成果検証に係る検討に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、人口減少対策及び活力ある地域社会を維持するために必要な事項に関すること。

◆次期戦略と宇城市総合計画の関係性

- ・ 令和7年度からの次期総合計画は、将来都市像や基本目標を掲げた基本構想及び土地利用構想から構成し、個別具体的な事業の展開は、各種個別計画に委ねることとしている。
- ・ なかでも総合戦略は、総合計画に掲げる目指す将来都市像を、地方創生の観点から目指していくもので、総合計画の推進を支える重要な役割を担い、重複する課題も多い。

これらを踏まえ、今後の新たな時代に対応するための市政全般に係る審議会のあり方については、市政運営の効率化と計画的な運営を総合的な視点でとらえ、一の会議体において、広い視点による総合的な審議が行われることが望ましいと考え、新たに「宇城市総合政策審議会」を設置する。

現在の運用（～令和6年度）

附属機関

宇城市総合計画審議会

総合計画の策定及び進捗管理に関する事項について審議

宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議

人口ビジョン及び総合戦略の策定等について調査審議

令和7年度以降の運用

附属機関

宇城市総合政策審議会

- ・ 総合計画（土地利用構想含む）の策定及び進捗管理に関する事項
- ・ 総合戦略の策定及び進捗管理に関する事項
- ・ その他市長が必要と認める事項